

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 11 月 9 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 — (URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL(0952)26-2161

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 28 年 4 月 1 日~平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	2,741	△11.7	389	△39.2	312	△27.9
28 年 3 月期中間期	3,106	3.1	640	23.5	433	△24.1

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	14	27	—	—
28 年 3 月期中間期	19	78	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期中間期	260,109	13,569	5.2
28 年 3 月期	257,436	13,771	5.3

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 13,569 百万円 28 年 3 月期 13,771 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
28 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00
29 年 3 月期	—	3 00			
29 年 3 月期(予想)			—	3 00	6 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,240	△12.7	450	△55.5	290	△54.8	13 24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	22,034,500株	28年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	147,671株	28年3月期	137,421株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	21,893,368株	28年3月期中間期	21,902,065株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 ..... 2
- (2) 財政状態に関する説明 ..... 2
- (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 ..... 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 追加情報 ..... 2

3. 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表 ..... 3
- (2) 中間損益計算書 ..... 4
- (3) 中間株主資本等変動計算書 ..... 5
- (4) 継続企業の前提に関する注記 ..... 7

※平成29年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におきまして、経常収益は、株式等売却益や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 3 億65百万円減少し27億41百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費が減少したことなどから、前年同期比 1 億13百万円減少し23億52百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は、前年同期比 2 億51百万円減少し 3 億89百万円となりました。

当中間純利益は、前年同期比 1 億21百万円減少し 3 億12百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比26億73百万円増加し2,601億9百万円、純資産は、前事業年度末比 2 億 2 百万円減少し135億69百万円となりました。

預金残高につきましては、公金預金、法人預金が増加し、前事業年度末比55億88百万円増加し2,254億30百万円となりました。

貸出金残高につきましては、金融業・保険業向け貸出や地方公共団体向け貸出等が減少したことにより、前事業年度末比10億96百万円減少し1,813億84百万円となりました。

有価証券残高につきましては、国債の償還等により、前事業年度末比 7 億98百万円減少し563億30百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年 5 月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を当中間会計期間から適用しております。

3. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,723	21,401
有価証券	57,128	56,330
貸出金	182,480	181,384
その他資産	495	528
有形固定資産	3,696	3,593
無形固定資産	82	71
支払承諾見返	630	623
貸倒引当金	△ 3,802	△ 3,824
資産の部合計	257,436	260,109
<b>負債の部</b>		
預金	219,842	225,430
借入金	21,125	18,735
その他負債	866	839
賞与引当金	77	63
役員退職慰労引当金	131	35
睡眠預金払戻損失引当金	114	122
繰延税金負債	524	358
再評価に係る繰延税金負債	351	331
支払承諾	630	623
負債の部合計	243,665	246,539
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	6,944	7,235
自己株式	△ 59	△ 63
株主資本合計	10,823	11,111
その他有価証券評価差額金	2,233	1,789
土地再評価差額金	713	668
評価・換算差額等合計	2,947	2,457
純資産の部合計	13,771	13,569
負債及び純資産の部合計	257,436	260,109

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
経常収益	3,106	2,741
資金運用収益	2,314	2,237
(うち貸出金利息)	1,617	1,668
(うち有価証券利息配当金)	691	562
役務取引等収益	333	353
その他業務収益	12	49
その他経常収益	446	102
経常費用	2,465	2,352
資金調達費用	114	89
(うち預金利息)	98	82
役務取引等費用	261	280
その他業務費用	0	0
営業経費	2,031	1,855
その他経常費用	58	125
経常利益	640	389
特別利益	-	37
移転補償金	-	37
特別損失	32	81
固定資産処分損	0	0
減損損失	31	81
税引前中間純利益	608	345
法人税、住民税及び事業税	86	27
法人税等調整額	88	5
法人税等合計	175	33
中間純利益	433	312

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					433	433
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					15	15
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	368	382
当中間期末残高	2,679	1,259	773	4,367	1,675	6,816

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		433				433
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			△1,118	△15	△1,133	△1,133
当中間期変動額合計	△0	382	△1,118	△15	△1,133	△751
当中間期末残高	△58	10,696	1,638	680	2,319	13,015

当中間会計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					312	312
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					44	44
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	277	291
当中間期末残高	2,679	1,259	800	4,367	2,068	7,235

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合計	
当期首残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		312				312
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		44				44
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			△444	△44	△489	△489
当中間期変動額合計	△3	288	△444	△44	△489	△201
当中間期末残高	△63	11,111	1,789	668	2,457	13,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。